



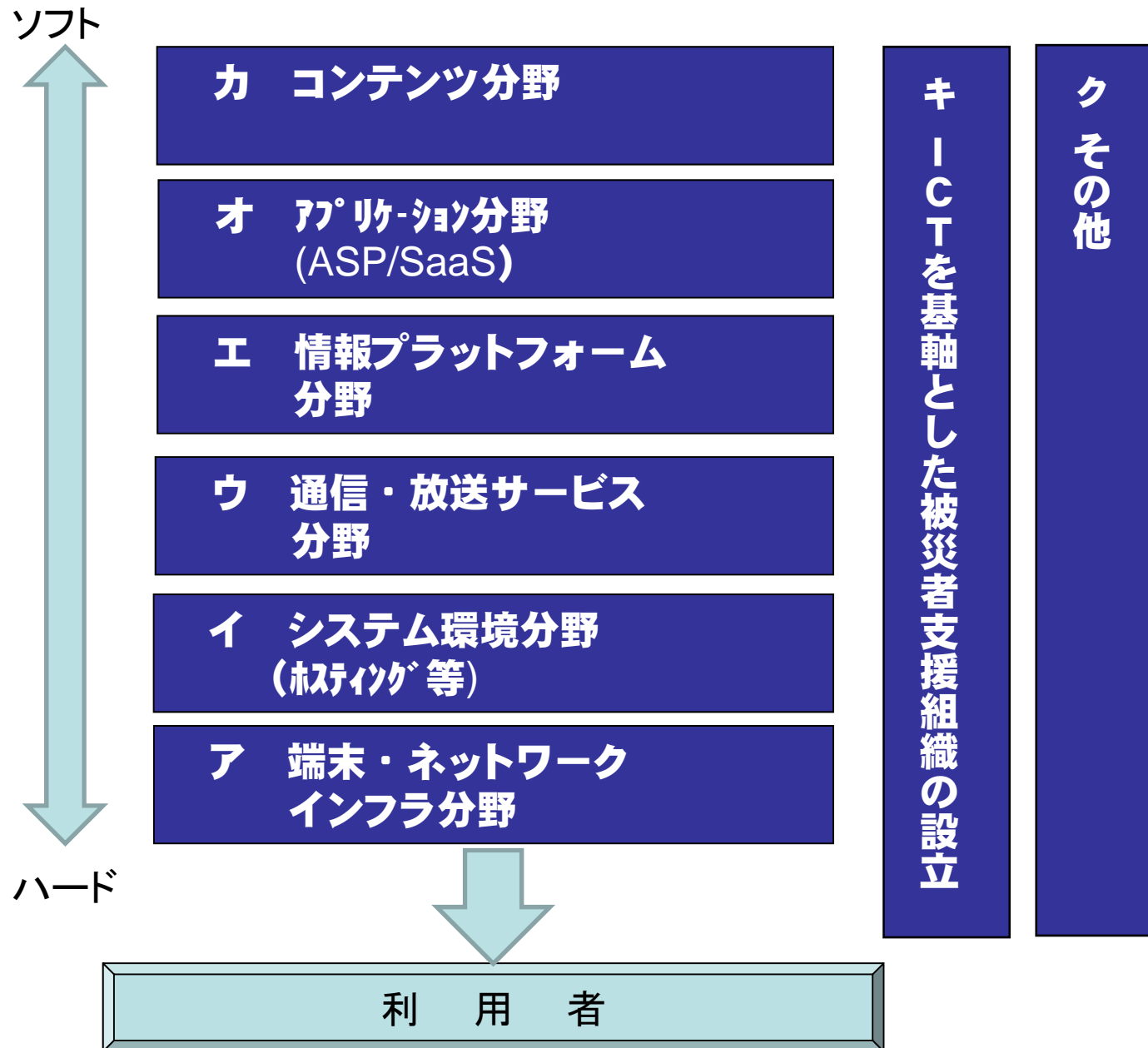
# 東日本大震災に係るICT分野での 官民の取組の状況

---

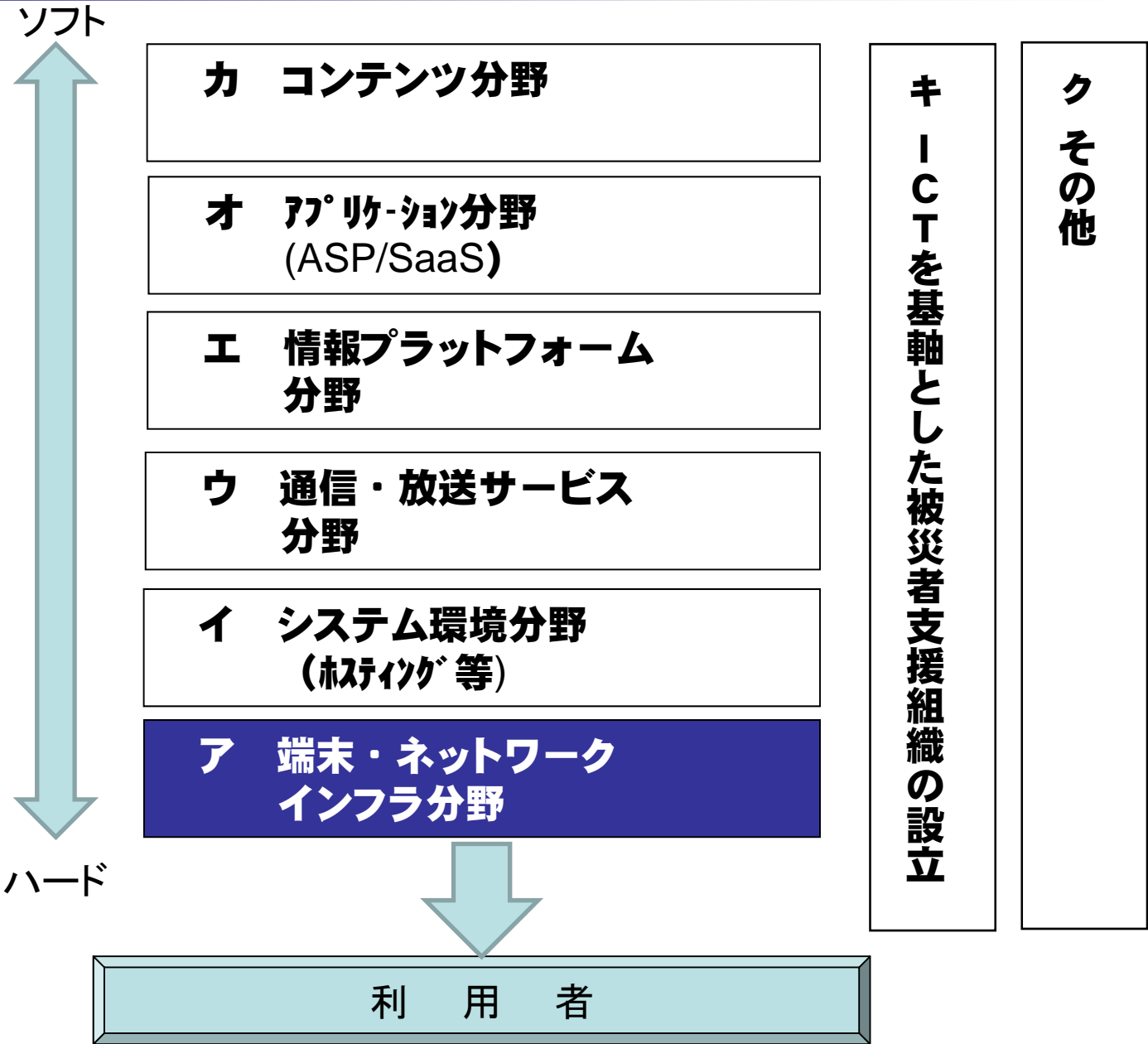
2011年4月26日  
総務省情報流通行政局  
情報流通振興課

※報道等により知り得た範囲で事務局にて取りまとめたものです。したがって、すべての取組を網羅したものではありません。

# 東日本大震災に係るICT分野での官民の取組の状況



# 東日本大震災に係るICT分野での官民の取組の状況



## 端末の提供

- **特設公衆電話の設置** (NTT東西)
- **衛星携帯電話・携帯電話・充電器・iPhone・iPad等の無償貸与**  
(NTT東西、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクグループ等)
- **パソコンの無償提供** (IBM、デル、HP)
- **各メーカーの協力を得て、避難所にテレビ(750台)、ラジオ(760台)を設置中** (NHK)
- **テレビ・チューナーの無償提供** (JCOM)

## 端末の修理等

- **通信端末、パソコン、サーバー等機器の無償修理及び修理代金の減額** (データ復旧会社、通信事業者各社、メーカー各社)
- **通信端末、パソコン、サーバー等機器のデータ復旧サービスの無償提供及び代金の減額** (データ復旧会社、通信事業者各社、メーカー各社)

### ネットワーク環境の提供

- **被災したネットワークインフラの復旧活動** (各通信放送事業者)
- **移動電源車等の配備** (NTT東西、NTTドコモ、KDDI、SBM等)
- **避難所への無料インターネット接続コーナーの設置**  
(NTT東日本(PCメーカー、ISP)、NTTドコモ)
- **公衆無線LANエリアの無料開放** (通信事業者各社)

## 端末の提供

- MCA※無線(270台)・簡易無線(300台)・携帯用ラジオ(1万台)、衛星携帯電話(157台)の無償貸与 (総務省)

※MCA方式とは、Multi Channel Access Systemの略。複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式の一つ。

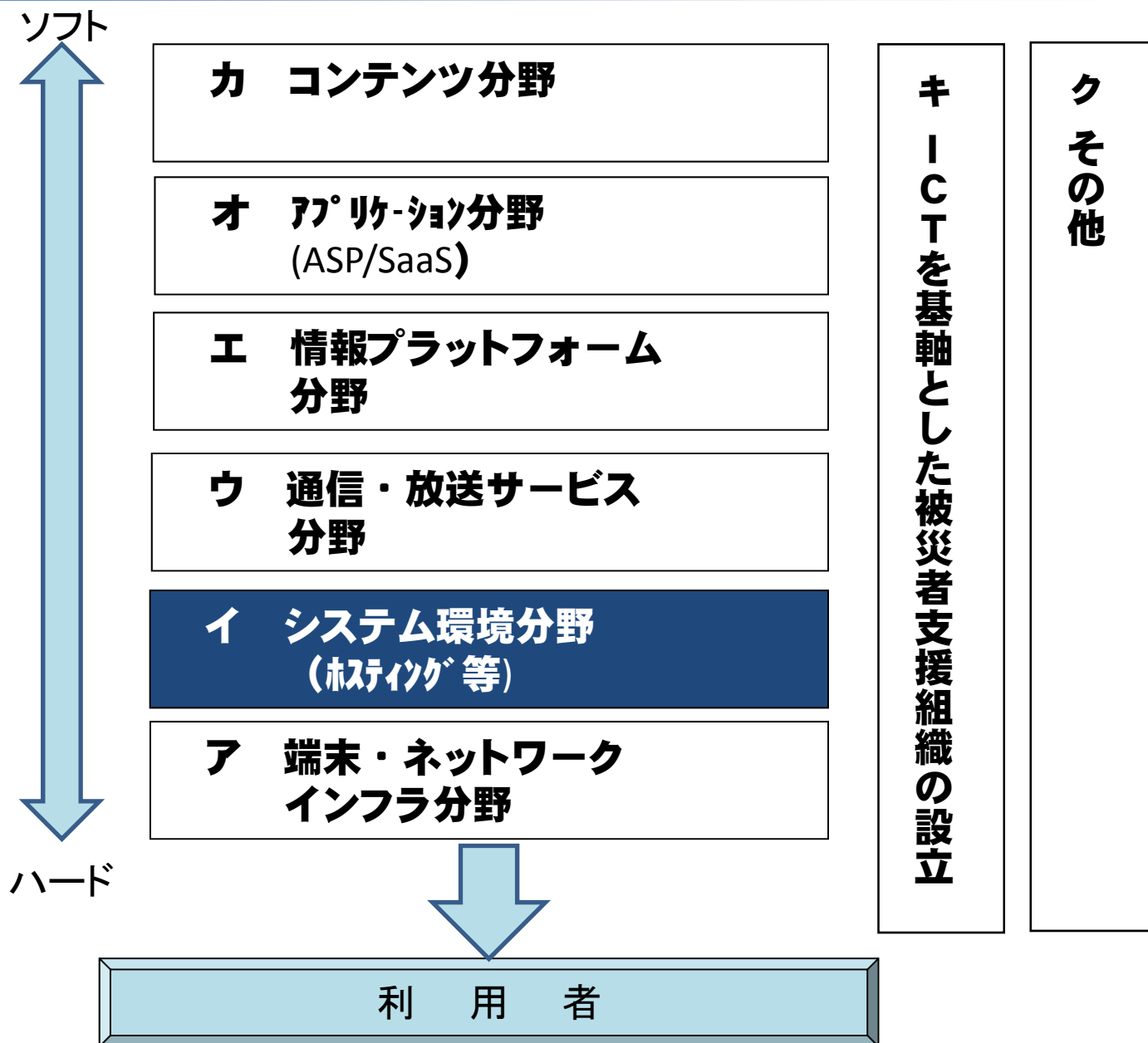
- アマチュア無線を日本アマチュア無線連盟(JARL)、MCA無線を(財)移動無線センター(MCA)・(財)日本移動無線システム協会(JAMTA)、簡易無線を(社)全国陸上無線協会、ラジオ端末(4万台以上)を一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、衛星携帯電話(937台)を携帯電話事業者へ貸与を要請 (総務省)

- 「コグニティブ無線通信」のルーターを避難所に設置 (総務省、NICT)

## ネットワークインフラに係る基準の見直し等

- 臨時災害放送局の開設(21局)を許可 (総務省)
- 今回の震災を踏まえた今後のネットワークインフラのあり方等の検討(総務省「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」) (総務省)

# 東日本大震災に係るICT分野での官民の取組の状況



## ホスティング

### ■ サーバー、ストレージを提供するクラウド型ホスティングサービスを期間無償提供

(さくらインターネット、NTTコミュニケーションズ、ソフトバンク、IIJ、ニフティ、使えるねっと、マイクロソフト、ファーストサーバー、NEC ビックローブ、NTTPC、日本システムウェア、富士通、日立、IBM、日立情報システムズ、日本ヒューレット・パッカー、ピーシーエー、KDDI、スカイアーチネットワークス)

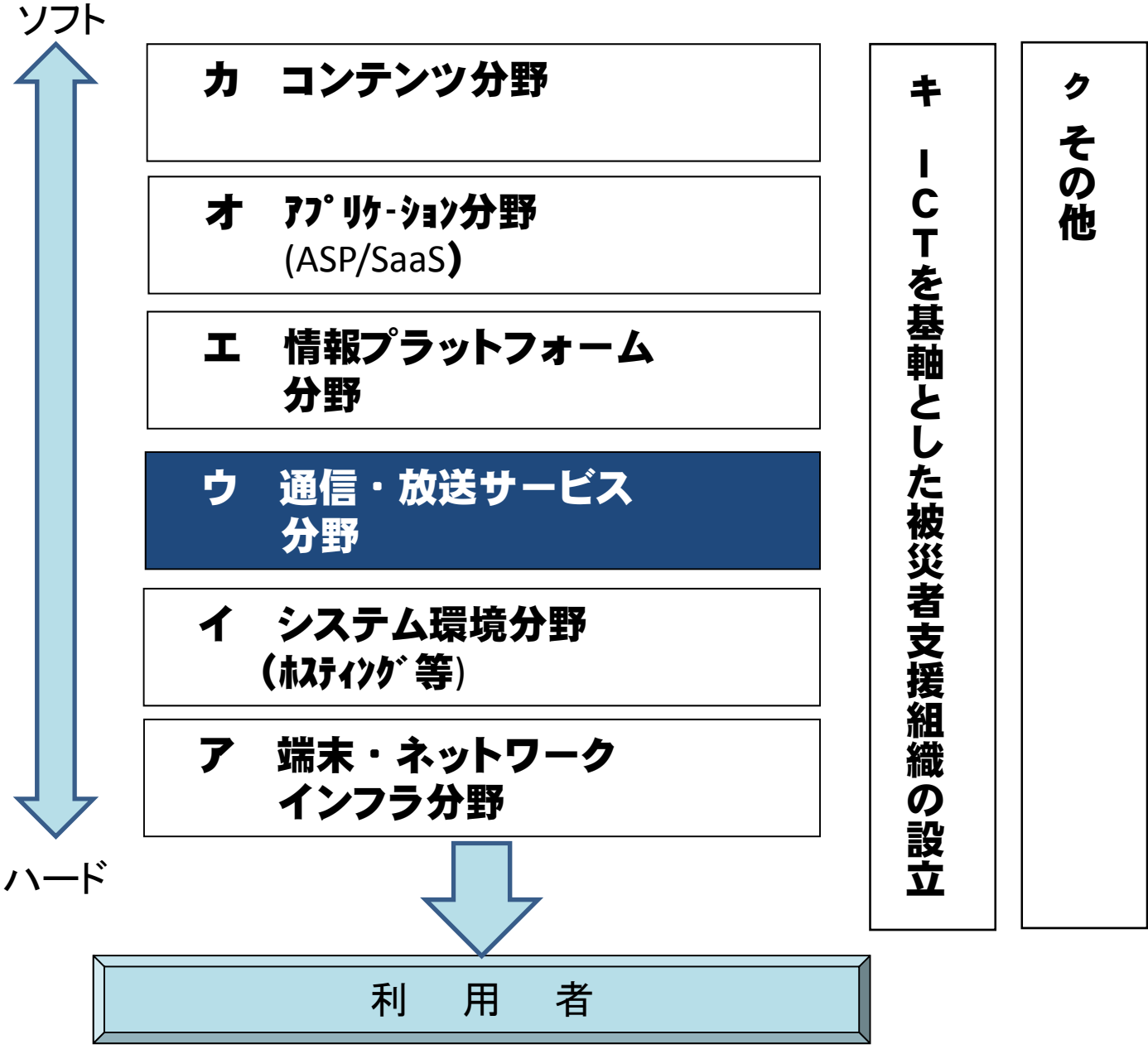
## ミラーサイト提供

### ■ アクセスが集中する東京電力、浦安市、東京都健康安全研究センター、被災地6県等のミラーサイトを作成して公開

(IBM、さくらインターネット、NTTコミュニケーションズ、IIJ)



# 東日本大震災に係るICT分野での官民の取組の状況



## 通信料金の無料化、免除等

- **公衆電話の無料化** (NTT東日本)
- **基本料金の無料化又は減免** (NTT東西、NTTコミュニケーションズ、KDDI、ソフトバンクテレコム等)
- **利用料金支払期限の延長** (NTT東西、KDDI、ソフトバンクテレコム、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル)

## 放送料金の無料化、免除等

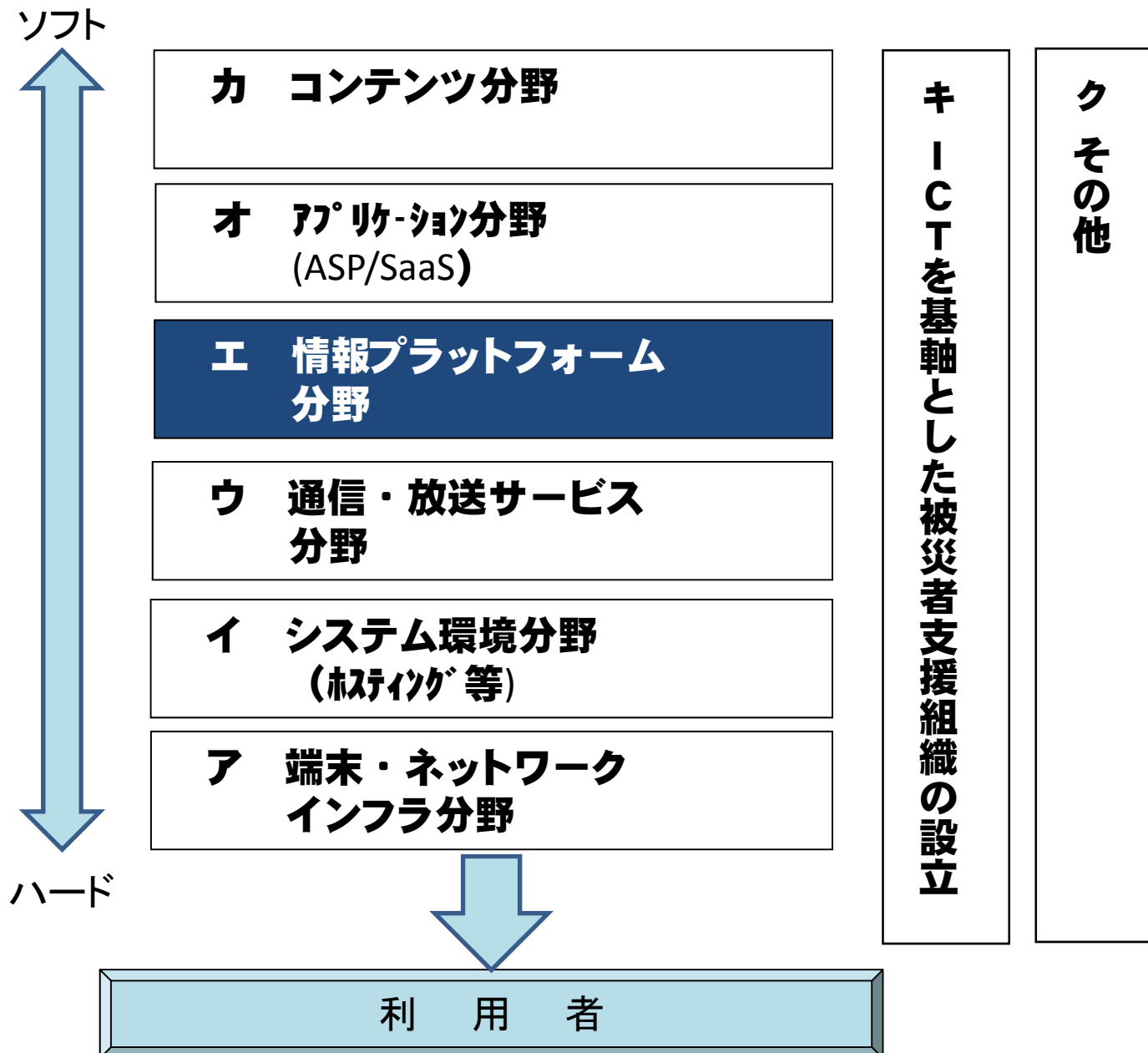
- **放送受信料の免除** (NHK)
- **視聴料金の減免等** (スカパーJSAT(株)、(株)WOWOW、JCOMグループ)

## 電話・FAX等の接続サービス

- **モバイル端末を使って社内システムを利用できるサービスの無償提供** (NTTPC)
- **メール・電話(音声)・FAXへの一斉連絡を可能とする接続サービスの無償提供** (NTTデータ)
- **インターネットでFAXを送受信できるサービスの無償提供** (KDDI)

- 臨時災害放送局の開設(21局)を許可 (総務省。再掲。)
- 地上テレビ放送が視聴できなくなった岩手、宮城、福島3県と、その周辺の被災地の方々を対象に「地デジ難視聴対策衛星放送」の一時利用を実施 (総務省、(社)デジタル放送推進協会)
- 超高速インターネット衛星(きずな:技術試験衛星)を用いた臨時の災害衛星通信回線の提供協力 (総務省)
- 被災によって本人確認書類を消失された方の携帯電話の契約時の本人確認方法について、特例を定めた (総務省)
- 被災地の無線局免許人に対する電波利用料債権の催促状・督促状の送付を停止 (総務省)
- 今回の震災を踏まえた緊急時の輻輳状態への対応の在り方等の検討(総務省「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」) (総務省)

# 東日本大震災に係るICT分野での官民の取組の状況



## 被災者向け支援サービス

- **災害用伝言サービス** (NTT東西、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、グーグル、NTTレゾナント等)
- **安否情報を簡単に検索・登録できる「パーソンファインダー」を開設** (グーグル)
- **「ユーチューブ消息情報チャンネル」でTBSなどと連携し動画共有サイトに被災者のメッセージを集約。また、「避難所・生活情報配信」で避難所の住所や収容人数、炊き出しの場所などを現地からの情報をもとに掲載** (グーグル)
- **Amazon Web Service(AWS)を活用した「AWS Japan User Group(JAWS-UG)」によって、被災地の情報(医療機関情報、ライフライン情報、飛散状況、被害状況等)を収集し、被災者のための情報提供を支援** (アマゾン)

### 自治体・企業・団体向けの支援サービス

- 震災地域の自治体や救援活動を行うNPOを対象に、避難所及び避難者の情報管理、避難所で働くボランティアの管理、緊急支援物資の管理情報等を体系的に整理するため、クラウドサービスを活用した避難所運営ソリューション「震災復興支援システム」を無償提供  
(日本マイクロソフト・ページワン)
- 被災した地域の自治体を対象に、被災状況、避難者数、物資の状況等避難所で必要な情報を共有するための「クラウド型危機管理情報共有サービス」及び、職員用の基幹業務用システム「クラウド型住民情報サービス」を無償提供 (日本ユニシス)
- 被災地での活動において、安否確認や被災状況の把握、生活支援情報、メール手段の提供が必要な企業・団体を対象に、SNSやメール、Web会議、eラーニング等のSaaS型アプリケーション及び被災した地域の市役所・避難所を対象に、避難者名簿、食糧・物資の管理や安否情報の検索等のアプリケーションを無償提供 (富士通)

### 自治体・企業・団体向けの支援サービス

- 被災者や被災地を支援している人に向けた「被災地の声 分析レポート」と「被災者と支援者をつなぐフィードバックメッセージ活用システム」の2つのソリューションの無償提供を開始 (NRI)
- 被災した自治体を対象に、各自治体の業務アプリケーションを、行政機関専用ネットワーク上のデータセンターで動作させる環境を構築し、被災地域の自治体向けクラウドサービスとして提供するとともに、自治体職員同士が、復興業務を進める上でのノウハウや有用な情報を共有するための場として、自治体職員専用のSNSを無償提供。また被災した自治体を対象に、復興に関わる情報を集約・管理し、県・市町村・国・ライフライン業者等の関係機関で情報共有するためのシステムや、そうした情報を地図上で可視化し公開するシステムの導入を無償支援 (NTTデータ)
- 被災した岩手県・宮城県・福島県・茨城県の法人・個人事業主を対象に、掲示板や共有フォルダ等による情報共有を可能にする、クラウド型グループウェアサービス「アルファオフィス」を無償提供 (大塚商会)

### 自治体・企業・団体向けの支援サービス

- 被災者支援にあたるボランティア団体などに向け、避難所ごとに避難している被災者の氏名や調達されている救援物資が把握出来るクラウドサービスを無償提供 (IBM)
- 被災者に向けて必要な情報を発信する自治体、NGO・NPO団体、教育機関を対象に、避難所における名簿の作成・管理・共有等を行うことができるクラウドサービス『Synergy!』及び、必要とされているリアルタイムな情報を発信するツールであるクラウド型携帯集客支援サービス『チョイモビ』を無償提供 (シナジーマーケティング)
- 安否情報掲示板、支援物資掲示板、各種相談・お問い合わせ、関係情報機関のリンク集参照、被災地での緊急情報交換や物資の調達支援などを可能とする「緊急情報コミュニティーサイト」の無償提供 (ユニアデックス)



## NPO・ボランティア等による情報共有サービス

- 東日本大震災情報サイト「sinsai.info」を開設し、地震に関する情報やTwitterの投稿などを、地図上にマッピングして表示するサービスを提供 (Open Street Map Foundation Japan)
- 現地の情報やニーズをきめ細かくかつ迅速に集約し、発信。「sinsai.info」と連携し、助けあいジャパンのサイトからも利用可能。安否確認、炊き出しなどのサービス、救援要請、被災者受け入れと、被災地支援のあらゆる情報のすべてが、地図上の具体的な住所にマッピング (助けあいジャパン)
- 介護施設利用者や地域住民が必要な物資のリストをネットで配信し、被災者がほしい物資と支援者が送りたい物資の情報をそれぞれ登録し、両者のニーズを引き合わせるサービスを提供 (「お願いタイガー！災害版」)
- 仮設住宅にすぐに入居できない人のために、無償で空き家や自宅の一部を提供する住まい探し／住まい提供のプラットフォームを開設 (「ルームドナー」、「震災ホームステイ」、「住まいりんぐ」、「仮住まいの輪」)

### NPO・ボランティア等による情報共有サービス

- 博物館等の公共施設の被災情報、必要な支援内容等の救援情報をグーグルマップ上に集約 (save MLAK)
- IT開発者と、開発者や支援ボランティアを探しているプロジェクトオーナーを結ぶIT開発コミュニティを立ち上げ (Hack For Japan)
- 「Life Tweet Project(ライフツイートプロジェクト)」では1台で大勢が情報入手できるよう、各避難所に大型パネルを設置するため、ツイッターやフェイスブックを駆使しながら寄付と協力者を募集 (ライフツイートプロジェクト)

### NPO・ボランティア等による情報共有サービス

- 避難所に物資を効率的に配分する情報をグーグルマップ上に集約 (必要物資・支援要求マップ)
- 盛岡市の地域SNS「モリオネット」の呼びかけに、全国の地域SNSが呼応し、家財道具を失った子どもらに届ける学用品を募っている (モリオネット)
- 被災者向けメール医療相談サービスの提供 (Rescue311)

### 自動車の通行実績を共有するサービス

- 被災地域内での移動、および被災地への救援・支援活動に向かう人の参考として、被災地近辺の道路の通行実績をグーグルマップ上で見ることができる「自動車・通行実績情報マップ」を提供  
(グーグル&ホンダ)
- 被災地周辺の通れた実績のある道路情報を地図に表示する機能と、通れた道路地図を生成するための走行実績データを発信する機能をもつAndroidスマートフォン向けアプリ「通れた道路」を無償提供  
(ユビークリンク&トヨタ自動車)
- カーナビゲーション搭載の車両から収集した走行履歴データを活用し、被災地周辺の「通れた道路」の確認をカーナビゲーションで可能となるサービスを無償提供 (パイオニア)

## 情報プラットフォームの提供

- 被災者が身を寄せる親戚や施設などの所在市区町村に、氏名、年齢、避難前の住所などを書面で届けると、情報が避難所の都道府県で集約された後、住民票がある自治体に伝えられる「全国避難者情報システム」を構築（総務省）
- 東北地方太平洋沖地震における被災児童、生徒等がより必要な支援を受けやすくするために、被災者のニーズと提供可能な支援を相互に一覧できるポータルサイト「東北地方太平洋沖地震子どもの学び支援ポータル」を開設。（文部科学省）
- 「電子政府の総合窓口(e-Gov)」において、政府・自治体等からの東日本大震災に関する情報(外国人の方向けの情報も掲載)のリンク集(PC用・モバイル用)を提供。更新状況を、公式ツイッター(アカウント名:@eGovJapan)により随時お知らせ。（総務省）

## 情報プラットフォームの提供

- 防災科学技術研究所と多くの協力者の協働によって、東日本大震災協働情報プラットフォームを立ち上げ。「地図・地理空間情報」「地震・津波に関する情報」「土砂災害に関する情報」「生活に関する情報」「要支援・福祉に関する情報」を収集・発信している。

(文部科学省、独立行政法人防災科学技術研究所)

- 二酸化炭素排出量の可視化による節電支援サイト「CO<sub>2</sub>みえ～るツール」の開設 (環境省)

- 国立教育政策研究所(NIER)と国立情報学研究所(NII)が協力して、「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」を立ち上げ。学校運営・学習指導・教育相談等の事例や教育委員会関係者(教育委員会事務局職員、学校教職員)からの、被災地の学校運営に役立つ書き込み情報などを掲載 (文部科学省、NIER & NII)

## 情報流通に係る要請、指針等

### ■ 国民へ発信する重要情報のファイル形式等に関する注意喚起、助

言 (データ通信協会TELECOM-ISAC、経済産業省、LASDEC)

- セプターカウンシル※の枠組みを活用し、Telecom ISAC Japanから重要インフラ事業者に対して注意喚起、助言を実施。(3月18日)
- 当該注意喚起、助言を受けたLASDECより、各地方公共団体へ展開。(3月22日)
- 経済産業省より経団連に対し、ホームページにおいて情報提供を行う場合にhtmlやcsv等の自動処理に適したデータ形式を併用したり、別途オープンな情報提供APIを整備する等の配慮について、会員に対する周知を依頼。(3月30日)

※国民生活や社会経済活動の基盤である重要インフラ(情報通信、金融、航空、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス、医療、水道、物流)において、分野横断的な情報共有等の連携を推進する会議体

### ■ 国、地方公共団体等公共機関における民間ソーシャルメディアを活用した情報発信についての指針を公表

(内閣官房、総務省、経済産業省)

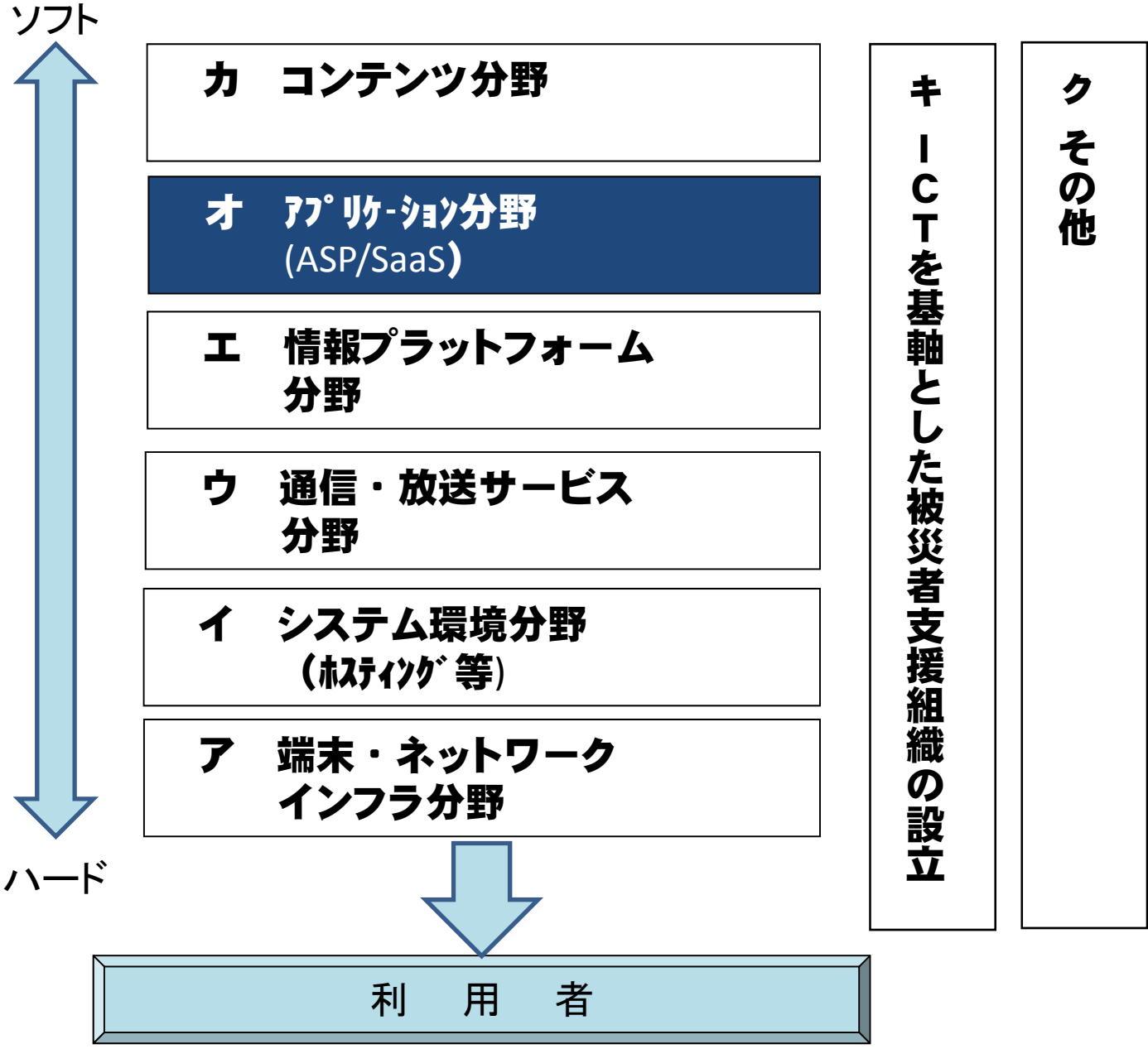
- 国や地方公共団体がTwitter等のソーシャルメディアを利用して情報発信を行う際の、成りすまし等の防止(アカウント運用者の明示、成りすましが発生していることを発見した場合の対応等)、アカウント運用ポリシーの策定と明示等について指針を策定。
- 内閣官房(情報セキュリティセンター、IT担当室)、総務省、経済産業省において策定、4月5日公表。

### 情報流通に係る要請、指針等

- **誤った情報を内容とするチェーンメール等に対する注意喚起を要請** (総務省)
- **電気通信事業者関係団体に対し、東日本大震災に係るインターネット上の流言飛語について、各団体所属の電気通信事業者等が表現の自由に配慮しつつ適切に対応するよう、周知及び必要な措置を講じること要請** (総務省)
- **公共機関がTwitter アカウントを運用する際の認証スキームを構築** (経済産業省)



# 東日本大震災に係るICT分野での官民の取組の状況



## アプリケーションの無償提供

### ■ 災害関連データ(人、物、金)を管理するサービス

(マイクロソフト、セールスフォース・ドットコム、エムオーテックス、NEC)

### ■ iPhone向け地図・ナビゲーションアプリ (インクリメントP)

### ■ 外国人居住者向け自動翻訳サービス (クロスランゲージ)

### ■ サーバ監視、線形計算、耐震解析のためのソフトウェア

(日本ヒューレット・パカード、伊藤忠テクノソリューションズ)

### ■ ツイッターの内容を分析し、仕分けして表示するサービス

(NRI、NTTコミュニケーションズ)

### ■ テレワーク(在宅勤務)のための情報共有支援

・端末・回線提供 (日本HP、ブイキューブ)

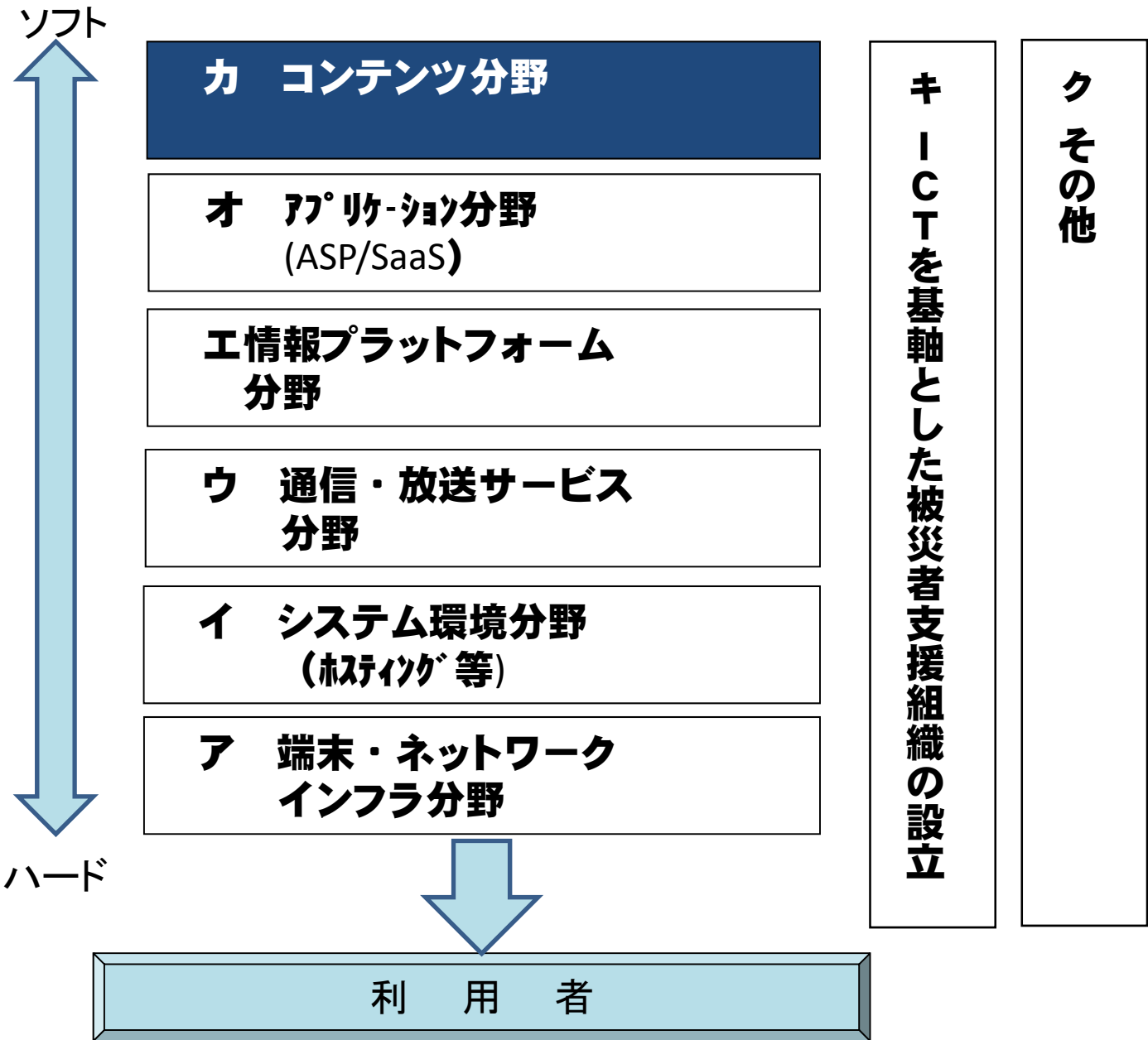
・パソコン遠隔操作サービス (アイ・ツー、日本ユニシス、サイボウズ)

・ウェブ会議等のクラウド・システム (日本IBM、日本マイクロソフト、富士通)

### ■ 電子メール、掲示板、チャット、Web会議システム等のサービス

(マイクロソフト、ブイキューブ、ニューロネット、NTTアイティ、新日鉄ソリューション、シスコシステムズ、日本ヒューレット・パカード、NTTデータ)

# 東日本大震災に係るICT分野での官民の取組の状況



## コンテンツの提供

- **テレビ各局がネット上で特番の同時配信を開始**  
(NHK、TBS、フジテレビ、テレビ朝日)
- **県外避難所へのローカル番組のネット配信** (テレビビュー福島他)
- **子ども向け番組のネット配信** (テレビ東京)
- **CSを通じた字幕・手話による震災情報の提供**(CS障害者放送統一機構)
- **ラジオ番組のインターネット配信(radiko)のエリア制限解除**  
(毎日放送他)
- **復旧エリアマップ、通信障害地域の公表** (NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル等)
- **被災地の写真を提供** (グーグル)
- **災害情報番組、気象・交通情報番組の無料放送** (一部有料CS放送事業者)
- **家庭の医学のiPhone版アプリを無償提供** (MTI)
- **コミック雑誌のインターネットによる無料配信** (集英社、講談社、小学館)

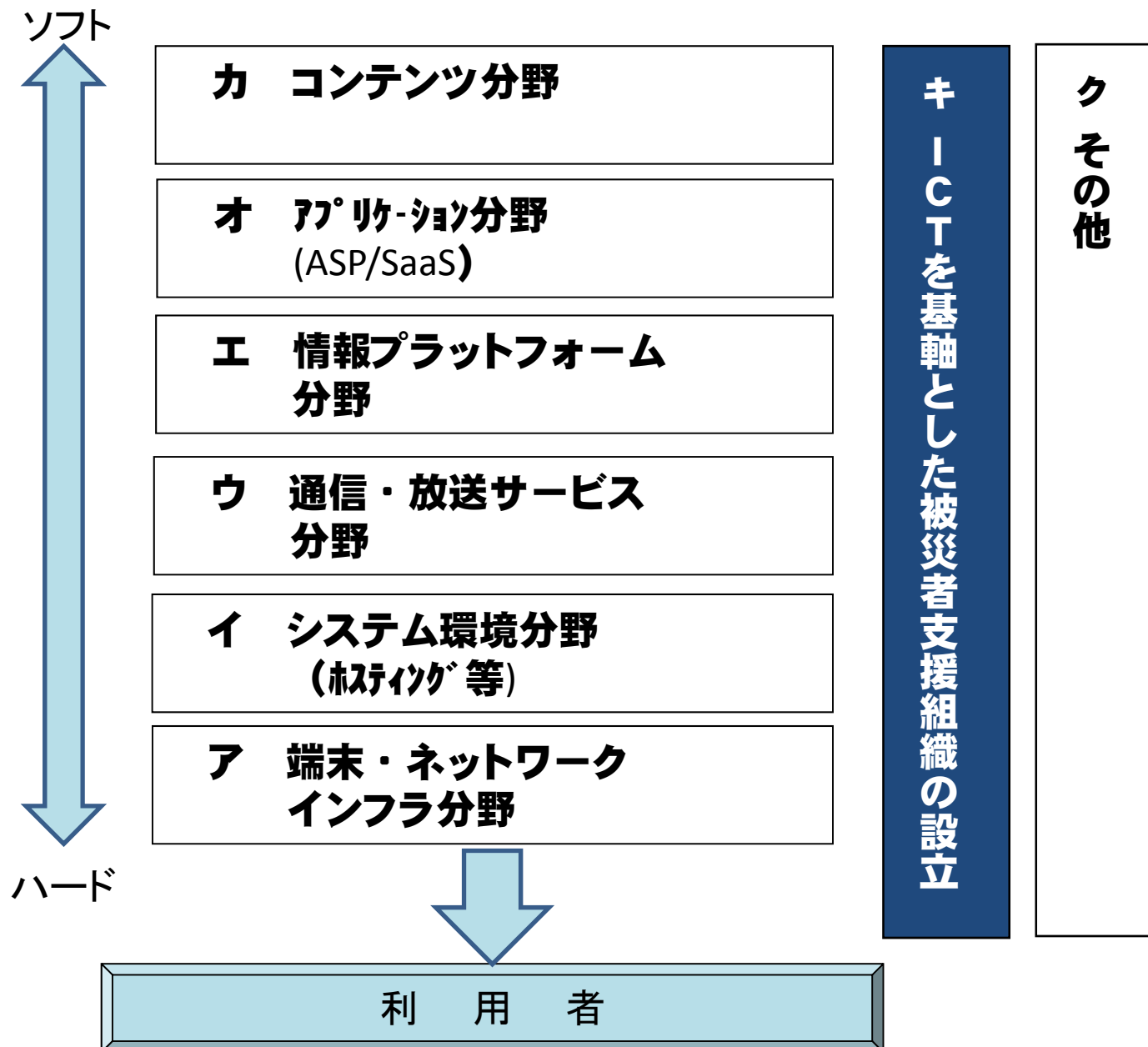
### コンテンツの提供

- 図書館の文献複写サービスによる複写物をメールやFAXなどで送信することを権利者団体に協力依頼 (日本図書館協会)
- チャリティーコンサート、図書館の蔵書の被災者向け配信等被災地支援を目的とする作品利用の無償許諾  
(JASRAC、日本電子書籍出版社協会、日本文藝家協会、国立国会図書館、日本図書館協会)
- 「今日の診療WEB版 法人サービス」を医療従事者に無償提供  
(医学書院)
- ソフトウェア等の無償ダウンロードを提供 (マイクロソフト)
- 音声コミュニティー・サイトでの声による応援メッセージ発信 (カヤック)

### コンテンツの提供に関する要請等

- NHK、民放連、ラジオ各社、コミュニティ放送局に対し、「被災地ではラジオによる情報伝達が重要なので、地域住民が必要とする情報をしっかり伝えるよう、災害情報の伝達に最大限の努力を払って頂きたい。」旨口頭要請 (総務省)
- NHK、民放連に対し、災害に係る正確かつきめ細かな情報を国民に迅速に提供するよう文書で要請 (総務省)
- アマチュア無線を用いた災害情報の提供等を日本アマチュア無線連盟(JARL)へ要請 (総務省)
- NICTの航空機レーダーシステム(Pi-SAR2)を用いた被災地の撮像及び画像提供 (総務省、NICT)

# 東日本大震災に係るICT分野での官民の取組の状況



## ■ 東日本大震災 ICT支援応援隊の設立

ネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアというICTの各業態の力を結集して、被災者・被災地の救援、復旧の手伝いをすることを目的。  
(共同設立呼びかけ人)

社団法人 日本経済団体連合会／社団法人 コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)／在日米国商工会議所(ACCJ)／一般社団法人 情報サービス産業協会(JISA)／一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)／社団法人 電気通信事業者協会(TCA)／一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)／一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)

## ■ 情報支援プロボノ・プラットフォーム(iSPP)の設立

情報通信に関係する企業・団体・NPO・個人等がプロフェッショナルな知識と技能、各種の資源を持ちより、被災地の支援活動を支える情報ネットワークの構築と運用を目指す。

(事務局)

会津泉 多摩大学情報社会学研究所ハイパーネットワーク社会研究所、モバイル・コンテンツ・フォーラム、松崎大亮 神戸市 等

## ■ 「復興支援メディア隊」の創設

(事務局)

特定非営利活動法人映像情報士協会

以下を目的とする。

1. 大震災による被災民の中長期的な復興を支援する情報システムの構築をサポートする。
2. 風評被害の影響を軽減する情報を制作配信する。
3. 未来の日本の教科書となるような映像をアーカイブ化し世界中に配信する。

## ■ IT復興円卓会議の開催

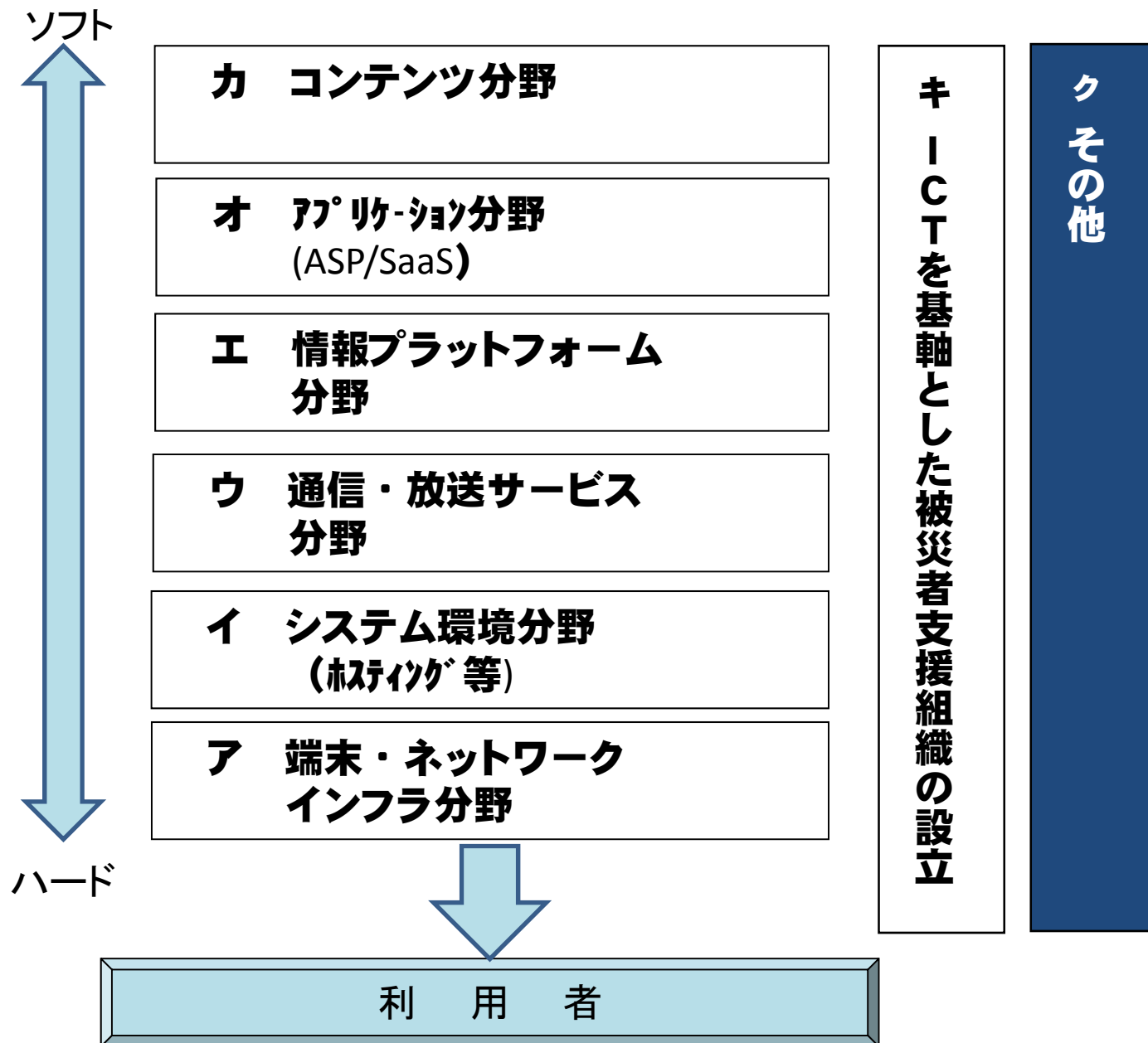
国民や地域の情報共有、コミュニティの形成・維持、危機管理、防災、エネルギー管理、海外への情報発信など、どのように復興し、新しいITを設計すべきか、政官産学の知恵を結集して議論することを目的。

(モデレータ)

中村伊知哉(慶應義塾大学教授)



# 東日本大震災に係るICT分野での官民の取組の状況



民間

- インターネットを通じた事業継続計画(BCP)の無料診断を開始。データ復旧からクラウドコンピューティングへの移行、在宅勤務導入などのコンサルティングを一括受注できる体制を整備 (IBM)

公共

- 被災地における就労履歴管理システム(「被災地就労共通パス」の発行等)の活用検討 (総務省)
- 東日本大震災対応・緊急 研究開発成果実装支援プログラム提案募集を開始 (文部科学省/独立行政法人科学技術振興機構(JST)/社会技術研究開発センター)
- 被災地における無線局の免許等の有効期限、再免許等手続の期限を延長 (「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」の規定に基づき、3/11~8/30の期限の無線局について8月31日まで)(総務省)